

1 防災対策について

(1) 防潮堤整備について

平成31年2月議会で高田議員の一般質問において、枯損していない防風林区域の防潮堤整備に対する質問に対し「県が国との協議結果を示したばかりであることから、まずは県と具体的な協議を進め、全体計画の中で検討を行うことで、一日も早い完成を目指していきたいと考えます。」との答弁があった。その後、静岡モデル推進検討会での検討内容等について以下を伺う。

- ① 市として枯損していない防災林の区域の防潮堤整備に対する検討状況を伺う。
- ② 枯損していない防災林の区域の防潮堤整備に対する県との協議状況を伺う。
- ③ 枯損していない防災林の区域の防潮堤整備に対する計画をどのように考えているのかを伺う。

(2) 災害に対する市民の備えについて

現状、防災ファイルの浸水域の浸水高と市のホームページ上の浸水域の浸水高に違いがあり、市民の防災面での情報取得に戸惑いを生じるため、情報の統一が極めて重要である。浸水高の違いと今後策定が予定されている水害土砂災害ハザードマップについて以下を伺う。

- ① 防災ファイルの浸水想定区域マップの浸水高と市のホームページ上の各河川の洪水浸水想定マップの浸水高の違いについて伺う。
- ② 今年度、策定が予定されている水害土砂災害ハザードマップの概要を伺う。
- ③ 国が昨年の豪雨などを踏まえて、平成31年3月に「避難勧告等に関するガイドライン」の見直しをしたのに伴い、市では5月の広報に災害情報の発信方法の変更として掲載した。

この警戒レベルと防災気象情報との関連性と、避難勧告、避難指示が同レベルになったが背景と効果を伺う。

④ 水防法等の改正により、磐田市地域防災計画に定める浸水想定区域内の要配慮者利用施設の所有者または管理者には、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務づけとなったが進捗状況と今後の進め方を伺う。

(3) 地震における災害対応について

国は南海トラフ巨大地震の発生リスクが高まった時の対応として自治体や企業に向けてガイドラインを公表している。

磐田市では直接的な被害がない時点で市民の避難となるが、その対応について伺う。また、各地における地震の教訓を生かす磐田市の取り組みについて以下を伺う。

① このガイドラインについて、今後の磐田市の対応を伺う。

② 磐田市地震津波アクションプログラムにおける熊本地震や大阪北部地震を受けての変更点を伺う。

③ アクションプログラムの対応は多くの課にわたるものだが、進捗状況等の管理体制や課題解決はどのようになされるのかを伺う。

2 産業の育成について

(1) 農地集積について

磐田市は人・農地プランにおける農地集積を推進している。県内でも集積率が上位であり担い手とのマッチングが推進されているが、集積においても様々な課題があり、地域、地権者、担い手の三者の協力が欠かせないと考えるが、今後、推進していくにあたり課題等以下を伺う。

① 市内の農業従事者（戸数）と耕地面積の推移から見えるものは何かを伺う。

② 市内で集積に成功した地域における集積に至るまでの主な課題を伺う。

③ 集積するにあたり、基盤整備が必要となる場合がある。その課題と対応策を伺う。

(2) 製造業の動向・企業誘致・起業促進について

磐田市の中小企業、小規模事業者の中で大きな割合を占めている業種は製造業であり、各事業所が各種支援策に対し相談をし、事業に参加していく中で変革をチャンスと捉えているのか、市内の中小企業等の動向が気になるところである。

また、磐田市は雇用創出の面において産業立地優遇制度など、ふじのくにフロンティア推進区域などをもとに企業誘致を推進しているが、働く場所は雇用創出と共に、磐田市の人口にも大きく影響をるところである。

そして、磐田市がベンチャー企業や若者が起業する時、本市を候補にして頂くための条件や、その機運を高める意味でも特色ある施策が必要であると考えます。

はじまりのオフィス等での発信で様々な事業が展開される中、以下を伺う。

- ① 市内の製造業の現状と課題を、市としてどのように捉えているのかを伺う。
- ② 企業誘致へ向け、様々な補助メニューを設け推進する中で、現状と課題について伺う。
- ③ 若者が起業するにあたり、特色ある磐田市独自の補助や起業を促進するための課題や考えを伺う。